

議長（黒沢義久君） 7番平山晶邦議員に申し上げます。資料等の配付につきましては、議長の許可をとってから配付するようにお願いいたします。

次、6番深谷秀峰君の発言を許します。

〔6番 深谷秀峰君登壇〕

6番（深谷秀峰君） 6番深谷秀峰でございます。本日の最後です。もうしばらくご辛抱願いたいと思います。

平成の大合併により、当時3,232の市町村が、10年たった現在、1,781市町村まで減少いたしました。平成16年の本市の合併から、まもなく5年が経過しようとしております。思い起こせば、当時全国津々浦々の各市町村議会やそれぞれの合併協議会では、さまざまな議論の中で合併の是非、不安が語られておりました。私を含め合併協議にかかわっていた人にとっては、多くの不安要因が考えられました。しかしその反面、合併によってもたらされるさまざまな財政支援は大きな判断材料になったことは間違いありません。それは取りも直さず、国の歳出見直しや地方分権の推進により、地方交付税の大幅な減額が懸念される状況下で、合併市町村補助金や合併特例交付金、そして合併特例債などの合併によってもたらされる財政優遇措置は、大変大きな魅力であったわけであります。

しかし、皆様ご承知のことと思いますが、1999年4月に特例法適用第1号となり、平成の大合併のモデルケースとうたわれた兵庫県篠山市の現在の財政状況を見ると、合併特例債の発行についても十分注意が必要だということがわかります。篠山市は、このままでは2年後には財政破綻するとも言われ、大変厳しい行政運営を強いられているようであります。こうした状況に至った大きな要因の1つが、合併特例債の多大な発行にあったというわけであります。篠山市では、合併直後の短期間に総額225億円の特例債を発行し、そのうち何と175億円を8つの箱物建設に使っております。その膨大な借金の返済がこれからピークを迎え、毎年50億円からの返済に迫られるということであります。箱物建設など公共事業への多大な出費、そして合併時の甘過ぎる人口増加の見通し、それに基づいた事業計画、財政計画、そしてまた三位一体の改革による地方税の削減、これらの要因が合併した市町村の中にこれから大きな不安要因を与えるのではないのでしょうか。

本市においても、その特例措置のちょうど中間地点、折り返し地点の年度になったわけでありますが、この合併特例債についてはこれまで総額でどのくらい発行されてきたのか。そして、どのような部門でどの程度発行しているのか、まずお聞きしたいと思います。また、本市においては、この合併特例債が合併後の均衡あるまちづくりのための建設事業や振興基金の造成など、新市建設計画に基づいて実施する補助や事業に適用されるわけでありますが、以前、同僚議員の質問に対する答弁の中で、新市建設計画策定時の合併特例債の発行可能額として225億円、財政計画の中での予定額は185億円で、基金造成と合わせて発行予定額は201億円程度と説明がありました。しかし、それ以降の社会情勢の変化や財政の健全化の促進など考え合わせの場合、合併特例債の発行については、今後どのような方針で有効活用していくのかお伺いしたいと思います。

次に、地上デジタル放送難視聴対策についてお聞きいたします。

この問題については昨年、私を含め3人が一般質問で取り上げてきました。2年後に迫った期限までに、市内全世帯でデジタル放送が視聴可能になるためには、現時点でどのような問題があって、行政としてどのように対処しているのか確認する意味で再度質問させていただきます。

昨年12月定例議会において、益子慎哉議員の質問に対しての答弁では、総務省の発表で難視聴世帯が市内で360世帯見込まれるとありました。そしてこのうち共聴組合に加入していない個人の難視聴世帯は320世帯見込まれるとあります。また、この数値は放送事業者が電波の状況や地形等を考慮して、あくまでもシミュレーションしたものをもとに推計されているとも述べられております。その後現在まで、受信点調査など現地調査が進んでいると思いますが、難視聴世帯の現状は一体どうなっているのかお尋ねをいたします。その中で、特に共聴組合では調査が進むにつれ、共聴アンテナの新設や費用負担などで新たな問題も出てきているかと思えます。それらに対する助成措置や技術支援など、どのような対応がなされているのかお伺いいたします。

また、高齢者世帯にとっては、デジタル放送の受信システムや機器に関してまだまだ十分な理解を得られているとは言えません。便乗詐欺の被害を防止する意味からも、いちばん身近な各支所での相談窓口の設置など、高齢者が気軽に相談できる場も必要かと考えますが、この点について考えをお伺いいたします。

先日配布された「ひたちおたお知らせ版」6月10日号に、総務省茨城テレビ受信支援センター 愛称は「デジサポ茨城」というそうですが による地デジ説明会、受信相談会の開催日程についての記載がありました。しかし、日時を指定されての説明会では、当日会場に足を運べない高齢者もいるはずで。そうした場合の対応を含め、今後の市としての広報活動についての考えをお聞きいたします。

次に、高齢者の生きがいづくりについてお伺いいたします。

本市における年齢階級別人口の割合を見ると、少子・高齢化の急激な進行が一目瞭然であります。統計ひたちおたによると、人口に対する65歳以上の高齢人口の割合は、平成16年が25.7%、17年が26.6%、18年が27.2%、19年が28%と年々確実に高くなっております。

また、平成16年は人口6万1,129人で、14歳以下が8,298人、15歳から64歳が3万7,191人、65歳以上が1万5,640人おりました。それが3年たった19年は人口が5万8,573人で、14歳以下が7,262人、15歳から64歳が3万4,925人、65歳以上が1万6,386人です。3年間で人口はマイナス2,556人、14歳以下の年少人口はマイナス1,036人、15歳から64歳の生産年齢人口がマイナス2,266人、65歳以上の高齢人口はプラス746人となっております。少子・高齢化が進む中で、市民の3人に1人が65歳以上の高齢者ということを考えると、この方たちの豊かな知識や技術、経験をどのように地域の中で生かしていけばいいのか。そして高齢者自らがそのことに生きがいを持って元気に生活していけるような行政施策の展開が強く望まれるところであります。

そこで、現在取り組まれております常陸太田市第5次総合計画実施計画の「生きがい活動の推進」の中で、老人クラブ活動支援、高齢者生きがい活動支援、高齢者生産活動の推進があります

が、それぞれの事業を遂行していく上で、今どのような現状なのか、どういう課題があるのか。そして、今後どのような対策が必要なのかお伺いいたします。

以上、ご答弁をよろしくお願ひいたします。

議長（黒沢義久君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 合併特例債についてのご質問にお答えを申し上げます。

合併特例債の発行額でございますが、平成21年度までで41億500万円となる見込みでございます。内訳としましては、衛生費に係るものとして里美クリーンセンター整備事業に4億1,400万円、農林水産事業費に係るものとして広域農道整備事業に2億1,900万円、商工費に係るものとして西山公園トイレ整備事業に700万円、土木費に係るものとして道路整備、駅周辺整備事業に12億4,800万円、消防費に係るものとして防災行政無線整備事業に4,000万円、教育費に係るものとして峰山中学校屋内運動場、里美給食センター、交流センター照明設備改修事業に7億5,200万円、まちづくり振興基金造成事業に14億2,500万円となっております。

平成16年2月に策定しました合併まちづくり計画における合併特例債予定額につきましては、201億2,000万円としておりましたけれども、今のところ計画と比べますと少な目の発行額となっております。これは、合併まちづくり計画策定後、三位一体の改革による地方交付税の見直しや国庫補助負担金の廃止、縮減などにより、本市においても毎年基金を取り崩して収支を賄うなど大変厳しい財政状況となったことや、将来の住民負担の軽減を図るため、予算編成方針において市債の抑制に取り組むこととしたことによるものでございます。

今後についてでございますけれども、合併特例債は元利償還金の70%が地方交付税に参入される大変有利な起債でありますので、合併特例債を活用できる事業については、市債発行の抑制に取り組むといった基本方針を守りつつ有効活用を図ってまいりたいと考えております。

なお、今後合併特例債を活用する事業といたしましては、現在継続事業としております道路整備事業や駅周辺整備事業を初めとし、総合計画との整合性を図りながら事業の選択をまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 地上デジタル放送難視聴対策についてのご質問にお答えをいたします。

初めに、新たな難視聴世帯の現状についてでございますが、総務省と放送事業者で組織をします関東地域地上デジタル放送推進協議会では、本市のシミュレーション上の新たな難視聴地域につきまして、平成20年度に実態調査を行いました。その結果につきましては、後日総務省から公表されるものと思われませんが、受信が可能な世帯や共聴組合に加入しております世帯がある程度見込まれますので、昨年12月の時点と比較をしますと難視聴世帯が減少するものと見込ま

れております。また、受信点調査につきましては、改修を検討している共聴組合が20組合ございます。そのうちの12組合が完了しております。8組合が現在調査中でございます。

次に、共聴組合への助成措置や技術支援についてのご質問でございますが、現在改修に向けて検討をしております20の組合のうち17組合が市を通してNHKに技術支援の依頼を行っております。そのうちの2つの組合が改修に向けた協議に入っているところでございます。この共聴組合が施設を改修する場合の補助であります。国が原則として経費の2分の1を補助する制度がございます。さらに残りの費用につきましては、NHKが1世帯当たり10万円を限度としまして7,000円を超えた分を助成する制度がございます。これらの制度を有効に活用できるよう支援してまいります。

続きまして、市の相談窓口についてでございますが、これまでも情報政策課と各支所の総務課が窓口としまして市民の相談を受け付けております。今後も情報政策課と支所の総務課が連携を密にしまして、市民の方が気軽に相談できる体制づくりに努めてまいりたいと考えております。

次に、今後の広報活動についてのご質問でございますが、総務省で今年の2月に茨城県テレビ受信者支援センターを開設をいたしました。支援センターでは、本市におきまして来月の上旬に各地区公民館ごとに地上デジタル放送の説明会及び受信相談会を開催しますとともに、現在、受信機器等のデジタル化の対応に遅れがちとなると考えられます高齢者の方、あるいは傷害のある方を対象に個別に訪問をして説明をすることとしております。今回この説明に当たりましては、会場に来られない高齢者などに対しましては、全地区の民生委員さんに協力をお願いしまして、個別訪問を行うことの周知をお願いしております。本市におきましても、今後、市の広報紙におきましては、高齢者の方などに分かりやすい内容となるよう心がけますとともに、関係機関にも要請するなど分かりやすい周知に努めてまいりたいと考えております。

議長（黒沢義久君） 福祉事務所長。

〔福祉事務所長 深澤菊一君登壇〕

福祉事務所長（深澤菊一君） 高齢者の生きがい活動の推進についてのご質問の中で、最初に老人クラブ活動についての現状、課題、対策についてお答えいたします。

老人クラブにつきましては、高齢社会に対応するため高齢者の自立と連帯のきずなを深めるほか、住みよい地域づくりのため会員の特性を生かし、地域に根差した社会活動を行うとともに、友愛活動、奉仕活動、ニュースポーツなどさまざまな活動により、生きがいづくり、健康づくりを推進しております。

現在の老人クラブ数は101クラブ、会員数4,808人、要介護等認定者を除く65歳以上人口1万4,466人に占める会員の加入率は33.2%となっております。

課題につきましては、高齢者の就労機会の増加や他人とのかかわりを避ける方も増えるなど、社会環境の変化により、新規入会者の減少や役員になる方がいないため運営が困難になってきている状況もございます。

対策といたしましては、老人クラブの活動内容を紹介するなど、広報紙等を通じての老人クラブのPRを進め、新規クラブの組織化と会員の確保を図ることが必要と考えております。

次に、高齢者生きがい活動支援についての現状、課題、対策についてお答えいたします。

地区の老人クラブに対し、組織的に行っているブルーベリーやヤーコン、自然薯栽培などの生産活動に要する費用を補助することにより、高齢者の生きがいづくりや積極的な社会参加を支援するもので、現在10地区で生産活動に取り組んでおります。

課題につきましては、生産活動事業が中心となっており、その他各種事業が取り組めていない地区もあることから、事業の内容の見直し等を検討する必要があります。

対策といたしましては、生産活動だけにとらわれることなく、特色のある活動や地域の特性を生かし、だれもが参加できるような高齢者の生きがい活動としての事業内容について検討を図る必要があると考えております。

次に、高齢者生産活動センターの活動の現状、課題、対策についてお答えいたします。

高齢者生産活動センターにつきましては、高齢者の経験や技術を生かした就業機会の増大と生きがい対策のための福祉施設として市が管理し、現在22名の生産団体の会員が食品加工製造やしめ縄づくりなどの生産活動を行っております。生産団体の現状として、社会情勢の変化もあり、生産品目も限定されるなど売り上げも減少傾向にあり、また、会員の高齢化などにより生産活動について厳しい状況にあります。

課題といたしましては、生産団体会員の確保や新商品の開発、販路の拡大、原材料確保のための栽培技術の向上、後継者の育成などがありますが、地域性を生かした全国的にも数少ない施設でございますので、高齢者の生きがいを高め、就業機会の増大を図る施設としての対応を図ってまいりたいと考えております。

また、昨年度につきましては、事業内容の見直しを図るため、関係機関、関係団体、有識者等による高齢者生産活動センター運営委員会を立ち上げまして検討を図っており、この中でいただいたご意見などをもとに生産団体会員の研修や技術指導を受けるなど取り組んでいるところでございます。今後も継続して生産団体の運営改善を図るとともに、生産団体の組織の強化、支援などを行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 6番深谷秀峰君。

〔6番 深谷秀峰君登壇〕

6番（深谷秀峰君） 再質問及び要望をいたします。

まず、地上デジタルの難視聴対策であります。調査が進むにつれて、思ったよりも難視聴世帯が少ないというのは、ある半面非常にほっとしているところでもあります。ただ、これから問題になってくるまだ協議中の共聴組織、これらの中で新しくアンテナの設置等で莫大な予算がかかる場合、つまり個人負担が10万円を超えたり、そういうケースが考えられるのかどうか、現時点でもし把握しているならばお教えをいただきたいと思っております。

デジタル放送が始まってから、常陸太田市内で情報通信の格差というのをしみじみと感じております。すばらしい高品質の映像がどの家庭でもスイッチを入れれば見られるという状況に差があるというのは、これは情報通信の格差以外の何物でもありません。8年前に、旧里美村議会時

代に質問をしたことがあります。それは、いばらきブロードバンドネットワークの設置とともに、里美地域全域に光ファイバーケーブルを敷設してはどうかという質問をいたしました。当時の計算で4億円からの予算がかかるということで、あえなく却下されたわけであります。合併後間もなく、今度は里美地区出身の議員の方々と大久保市長のもとにケーブルテレビの設置をしてはどうかと要望にいったことがあります。それから大分時間がたって、またこのデジタル放送の場面で情報通信の格差というのを痛切に感じております。もし、これから機会があって、市のほうでこの情報通信格差をぜひとも解消していくという考えがあるならば、今後ぜひともそういう点も検討していただきたいと強く要望したいと思っております。

そして最後に、高齢者の生きがい対策で高齢者センターの活動推進であります。合併してもう4年半たちました。現在22名の会員のうち、水府地区からたしか2名だったと思うんですが来ておられます。せっかく合併したんですからどうでしょうか。もう市内全域に会員の募集を図っては。そして高齢者センターにどんどん元気な人たちが集まって、自分たちでいい案を出し合っていて、いい物を作ってどんどん売ろうという、そういう高齢者センター自体が盛り上がらなければ、なかなかこれからの運営は難しいと思っております。ぜひともその点検討していただきたいと要望いたしまして私の質問を終わります。ありがとうございました。

議長（黒沢義久君） 答弁を求めます。政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 地上デジタル放送難視聴対策についての再度のご質問にお答えをいたします。

現時点で10万円を超えるような工事費を把握しているならばというご質問でございましたが、受信点を変えなければならないという状況はつかんでおりますが、現在NHKに技術支援の依頼を行っている段階でありますので、改修の工事費については把握ができていない状況でございます。